

許可基準第9条 「既存事業所の従業員寮等」

条例第6条第4号及び条例第8条第4号の「既存の事業所において現に業務に従事する者の住居」とは、次に掲げる要件のすべてに該当するものをいう。

- (1) 当該事業所は、市街化調整区域内に所在し、かつ、次のいずれかに該当するものであること。
 - ア 線引き前から継続して存する事業所
 - イ 法第34条各号の規定又は政令第36条第1項第3号の規定による許可を受けた開発又は建築等に係る事業所
 - ウ 法第29条ただし書き又は法第43条ただし書きの規定により、その設置に係る開発又は建築等について許可不要であった事業所
- (2) 申請地は、次のいずれにも該当していること。
 - ア 当該事業所と一体的な場所又は近隣の既存集落内に位置していること。
 - イ 申請に係る予定建築物の規模に照らし過大なものでないこと。
- (3) 申請者は、当該事業所を営む者であること。
- (4) 申請に係る予定建築物は、次のいずれにも該当するものであること。
 - ア 当該事業所の業務に現に従事する者の住居（住宅、寮等）であること。
 - イ 当該事業所の業務形態及び就業者の数、通勤、住宅の所有状況等に照らし必要最小限の規模等であり、かつ、周辺の土地利用及び環境と調和のとれたものであること。
- (5) 申請に係る予定建築物の建築について、社会通念に照らしやむを得ないと認められる合理的事情が存すること。

注1 「事業所」とは、申請者が継続的に自己業務に係る経済活動を行う建築物をいう。

2 第2号アの「近隣の既存集落内」とは、当該事業所から直線で1キロメートルの範囲内の土地をいう。